

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証（令和6年度交付金充当分）

No.	交付対象事業名称	事業名	事業の概要	実績額（円）	事業実施による成果	事業担当課
1	南房総市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 〔低所得世帯支援枠〕	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（追加給付）	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	17,080,000 うち交付金充当額 17,080,000	エネルギー・食料品等の価格高騰により家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金（70,000円/世帯）を給付することで生活・暮らしの支援が図れた。 給付費 支給実績：244世帯	
			物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	2,133,726 うち交付金充当額 2,133,726		
2	南房総市物価高騰対応給付金・定額減税一体給付支援臨時給付事業 〔給付金・定額減税一体給付支援枠〕	物価高騰対応住民税均等割非課税世帯支援給付金給付事業（令和6年度）	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	18,450,000 うち交付金充当額 18,450,000	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度から新たに住民税均等割が非課税となる世帯）に対して臨時的措置として給付金（100,000円/世帯）を給付することで、生活・暮らしの支援が図れた。 支給実績：422世帯 R5交付金充当分：237.5世帯 R6交付金充当分：184.5世帯	社会福祉課
			物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	452,508 うち交付金充当額 452,508		
		物価高騰対応住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業（令和6年度）	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	32,200,000 うち交付金充当額 32,200,000	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度から新たに住民税均等割のみ課税となる世帯）に対して臨時的措置として給付金（100,000円/世帯）を給付することで、生活・暮らしの支援が図れた。 支給実績：322世帯	
			物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	399,212 うち交付金充当額 399,212		
		物価高騰対応子育て世帯支援給付金給付事業（令和6年度）	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	4,100,000 うち交付金充当額 4,100,000	物価高騰により、特に家計への影響が大きい子育て世帯（令和6年度から新たに住民税均等割が非課税となる子育て世帯、または令和6年度から新たに住民税均等割のみ課税となる子育て世帯）に対して臨時的措置として給付金（50,000円/子ども1人）を支給し、食費及び生活費に係る経費負担軽減が図れた。	
			物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	258,628 うち交付金充当額 258,628	支給実績：82人	
		定額減税補足給付金給付事業（令和6年度）	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、減税しきれない人へ給付金を給付する。	256,480,000 うち交付金充当額 256,480,000	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、減税しきれない人へ給付金を給付することで、生活・暮らしの支援が図れた。 支給実績（納税義務者（扶養親族等含まない））：6,291人 対象者（扶養親族等含む）：10,927人	
			物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、減税しきれない人へ給付金を給付するにあたって必要な事務費。	3,880,925 うち交付金充当額 3,880,925		
3	南房総市物価高騰対応地方創生臨時交付金 〔低所得世帯支援枠及び不足額給付枠〕	住民税均等割非課税世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠及び不足額給付枠）	物価高騰による負担増を踏まえ「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	140,100,000 うち交付金充当額 140,100,000	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税均等割が非課税となる世帯）に対して臨時的措置として給付金（30,000円/世帯）を給付することで、生活・暮らしの支援が図れた。 支給実績：4,670世帯	
			物価高騰による負担増を踏まえ「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	2,768,003 うち交付金充当額 2,768,003		
		子育て世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠及び不足額給付枠）	物価高騰による負担増を踏まえ「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	4,520,000 うち交付金充当額 4,520,000	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税均等割が非課税となる子育て世帯）に対して臨時的措置として給付金（20,000円/子ども1人）を給付することで、生活・暮らしの支援が図れた。 支給実績：226人	
			物価高騰による負担増を踏まえ「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費。	601,381 うち交付金充当額 601,381		
		定額減税補足給付金給付事業（不足額給付） 【令和6年度交付金充当分】	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、補足給付金の不足額分（差額）を給付するほか、新たな補足給付金の対象となる者への給付を行う。	21,720,000 うち交付金充当額 21,720,000	物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、補足給付金の不足額分（差額）を給付するほか、新たな補足給付金の対象となる者への給付を行い、食費及び生活費に係る経費負担軽減が図れた。 事業全体実績（R5、R6交付金充当分） 支給実績（納税義務者（扶養親族等含まない））：4,540人 対象者（扶養親族等含む）：6,838人	
			物価高騰による負担増を踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく所得税・個人住民税の定額減税に伴い、補足給付金の不足額分（差額）を給付するほか、新たな補足給付金の対象となる者への給付を行うにあたって必要な事務費。	1,462,616 うち交付金充当額 1,462,616		
4	令和6年度南房総市輸入飼料高騰緊急継続支援給付金 〔推奨事業メニュー枠〕	輸入飼料高騰緊急支援事業	物価高騰が続く中で、輸入飼料の価格高騰により経営に影響が出ている畜産農家に対し、事業継続費用軽減に伴う給付金を支援する。	49,425,000 うち交付金充当額 35,000,000	輸入飼料の価格高騰により影響を受けた畜産農家を支援するため、R7年3月からR7年12月までの輸入飼料購入額の5%を給付金として支給したことにより事業継続が図れた。 （四半期毎に申請、但しR7年3月～6月は4ヵ月での申請） 給付件数：160件	農林水産課
5	第2弾南房総市がんばる地域応援クーポン券発行事業 〔推奨事業メニュー枠〕	がんばる地域応援クーポン券発行事業	物価高騰の影響を受ける市民に向け、市内店舗で利用できるクーポン券を発行し、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援する。	142,256,000 うち交付金充当額 98,409,000	南房総市の国の低所得世帯給付金の対象世帯を除いた全市民に対し、市内の小売店舗等で利用可能なクーポン券の発行を通じた地域内消費喚起策を実施したことにより、市民生活の下支え及び市内事業者への支援に寄与し、地域経済の振興に繋げることができた。 取扱店舗数：343店舗 クーポン券利用率：94.60%	商工課
合 計				698,287,999 うち交付金充当額 640,015,999		